

# さいたま経済探訪

新型コロナウイルス感染症については、足元では感染の大きな拡大はみられておらず、経済活動との両立が引き続き進んでいるとみられ、半導体などの供給制約も和らぐ方向にあります。資源高などを背景とした物価上昇や海外経済の減速の影響なども注視する必要があります。

こうした中、日本銀行は、今月20日に「地域経済報告」(さくらレポート)を公表しました。全国9地域の景気判断を前回(1月)対比でみると、「東海」が判断を引上げた一方、「東北」は引き

下げ、他の7地域は据え置いています。埼玉県を含む「関東甲信越」の総括判断は、「資源高の影響が和らぐも」とも、持ち直しているとして、判断を維持しています。

関東甲信越の個別項目をみると、設備投資は持ち直している

日本銀行調査統計局  
調査主幹 埼玉県経済総括  
**清水 雅之**

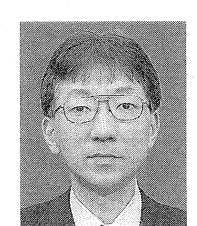
増加を続けている」から判断を引き下げています。この間、個人消費は「物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐも」とも、持ち直している。住宅投資は「持ち直している」とも、増加を続けている。一方、個人消費は「対面型サービスを中心に持ち直し消費は「物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐも」とも、持ち直している。また、設備投資は、関東財務局の2023年度の計画にもとづいての調査が前年比+32.3%も増加している。百貨店や

## 持ち直している景気情勢

判断を維持しています。

県内経済については、生産は全

か、設備不足感も高まっている。スーパーなどの小売業からも、外出機会の増加から、衣料品に加え、化粧品やバッグなどの売上も回復している。先行きは、海外経済の減速など



しみず まさゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画室(審議委員スタッフ)、調査統計局企画室、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当)至、国民総務計算部などを経て、16年4月より現職。

「感じの落ち着きなどから、高齢層の来店も増加し、高額品の売れ行きもよい」との声が聞かれました。この間、物価上昇の影響については、「相対的に所得が高くない層を中心に、消費者の生活防衛意識は一段と強まっております。買い上げ点数が減少」との話

がある一方で、「物価高が続く中でも消費意欲は維持されており、売上増に寄与している」との声も聞かれています。設備投資については、諸コストの上昇などに伴う投資採算の悪化が抑制方向に働く一方、「コロナ禍で繰り越してきた投資を再開する」「収益増が見込める案件には、前向きに投資する」といった声に加えて、「生産性向上を企図したICT(情報通信技術)、DX投資が大企業から中小企業にも波及しつつある」との見方も聞かれています。

先行きは、海外経済の減速などが懸念される一方、賃上げやインバウンド需要の増加など経済にプラスの要素もあります。引き続き企業などの皆さんの声をお聞きしながら、県内経済の状況を見ていきたいと思っております。